

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)													
					財政健全化等	×																			
市町村名	取手市		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入総額	35,713,994	35,359,090	実質収支比率	4.4	3.6													
					首都	○	歳出総額	34,625,209	34,255,879	経常収支比率	92.7	90.8													
					近畿	×	歳入歳出差引	1,088,785	1,103,211	(※1)	(103.2)	(105.5)													
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	116,642	311,855	標準財政規模	21,995,128	21,689,027													
人口	22年国調(人)	109,651	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	972,143	791,356	財政力指数	0.83	0.91													
	17年国調(人)	111,327			過疎	×	単年度収支	180,787	37,099	公債費負担比率	15.6	15.3													
	増減率(%)	-1.5			増減率(%)	-1.5	積立金	514,231	710,070	健全化判断比率															
	区分	22年国調			17年国調	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	109,411	第1次	886	1,089	×	積立金取崩し額	251,369	198,155	連結実質赤字比率	-	-													
	23.03.31(人)	110,428		1.8	2.0	○	実質単年度収支	443,649	549,014	実質公債費比率	10.6	11.0													
	増減率(%)	-0.9	第2次	11,317	13,446		基準財政収入額	12,240,033	11,598,958	将来負担比率	83.2	86.0													
	区分	22年国調	17年国調	23.6	24.9		基準財政需要額	15,242,721	14,641,919	資金不足比率(※4)															
面積(km ²)	69.96		第3次	35,762	38,440		標準税収入額等	15,733,819	14,897,983																
人口密度(人/km ²)	1,567			74.6	71.1		經常経費充当一般財源等	20,536,684	20,973,281																
世帯数(世帯)	42,614						歳入一般財源等	25,719,575	26,053,169																
職員等の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,211,306	40,972,793															
	市区町村長	1	8,760	一般職員	764	2,728,244	3,571	うち公的資金	26,438,668	25,459,509															
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	163	609,131	3,737	債務負担行為額(支出予定額)	2,287,832	2,022,215															
	教育長	1	6,580	うち技能労務職員	56	189,280	3,380	収益事業収入	15,000	10,000															
	議会議長	1	4,940	教育公務員	5	18,535	3,707	土地開発基金現在高	1,672,571	1,672,463															
	議会副議長	1	4,440	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,712,413	1,449,551															
	議会議員	24	4,110	合計	769	2,746,779	3,572	減債基金	1,024,383	1,004,169															
				ラスパイレス指数(※6)		107.6	(99.4)	その他特定目的基金	782,284	626,008															
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																			
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																				
(1) 一般会計	(5) 取手市国民健康保険事業特別会計			(10) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)	(20) 取手市土地開発公社																				
(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(6) 取手市介護保険特別会計			(11) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	(21) 取手市農業公社																				
(3) 取手市用地先行取得事業特別会計	(7) 取手市後期高齢者医療特別会計			(12) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 取手市健康福祉医療事業団																				
(4) 取手市地方公平委員会特別会計	(8) 取手市介護サービス特別会計			(13) 取手市広域下水道組合(一般会計)	(23) 取手市文化事業団																				
	(9) 取手市競輪事業特別会計			(14) 利根川水系県南水防事務組合(一般会計)																					
				(15) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)																					
				(16) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)																					
				(17) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																					
				(18) 茨城租税債権管理機構(一般会計)																					
				(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	15,166,376	42.5	14,194,777	71.3	普通税	14,194,777	93.6	291,662	議会費	348,982	1.0	-	348,982	
地方譲与税	356,394	1.0	356,394	1.8	法定普通税	14,194,777	93.6	291,662	総務費	4,609,806	13.3	127,544	4,105,383	
利子割交付金	38,993	0.1	38,993	0.2	市町村民税	7,841,180	51.7	291,662	民生費	10,661,353	30.8	101,144	5,492,236	
配当割交付金	27,181	0.1	27,181	0.1	個人均等割	158,154	1.0	-	衛生費	2,434,597	7.0	57,372	2,141,194	
株式等譲渡所得割交付金	9,822	0.0	9,822	0.0	所得割	5,680,881	37.5	-	労働費	250,174	0.7	1,273	54,602	
地方消費税交付金	881,263	2.5	881,263	4.4	法人均等割	212,275	1.4	-	農林水産業費	332,931	1.0	136,818	249,314	
ゴルフ場利用税交付金	61,589	0.2	61,589	0.3	法人税割	1,789,870	11.8	291,662	商工費	384,073	1.1	-	346,357	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,633,834	37.1	-	土木費	5,519,452	15.9	1,710,898	3,378,623	
自動車取得税交付金	66,821	0.2	66,821	0.3	うち純固定資産税	5,626,575	37.1	-	消防費	1,547,035	4.5	38,038	1,515,827	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,399	0.9	-	教育費	4,193,094	12.1	996,765	2,784,765	
地方特例交付金	155,196	0.4	155,196	0.8	市町村たばこ税	586,364	3.9	-	災害復旧費	316,376	0.9	-	202,917	
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,831	0.2	62,831	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	4,027,336	11.6	-	4,010,590	
減収補填特例交付金	92,365	0.3	92,365	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,950,101	13.9	3,994,358	20.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,994,358	11.2	3,994,358	20.1	目的税	971,599	6.4	-	歳出合計	34,625,209	100.0	3,169,852	24,630,790	
特別交付税	522,092	1.5	-	-	法定目的税	971,599	6.4	-						
震災復興特別交付税	433,651	1.2	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	21,713,736	60.8	19,786,394	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	17,706	0.0	17,706	0.1	都市計画税	971,599	6.4	-						
分担金・負担金	276,634	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	392,970	1.1	51,777	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	88,380	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	4,311,345	12.1	-	-	合計	15,166,376	100.0	291,662						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,849,055	5.2	-	-										
財産収入	174,520	0.5	38,399	0.2										
寄附金	127,597	0.4	-	-										
繰入金	340,714	1.0	-	-										
繰越金	1,103,211	3.1	-	-										
諸収入	1,676,226	4.7	591	0.0										
地方債	3,641,900	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,266,900	6.3	-	-										
歳入合計	35,713,994	100.0	19,894,867	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.2 89.2	98.1 89.1
	市町村民税 98.4 90.2	98.3 90.7
	純固定資産税 97.9 87.2	97.7 86.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 4,600,264	実質収支 330,668
下水道 1,946,692	再差引収支 170,523
宅地造成 123,295	加入世帯数(世帯) 19,684
上水道 -	被保険者数(人) 34,427
工業用水道 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 93
国民健康保険 813,595	国民健康保険 { 国庫支出金 71
その他 1,716,682	国民健康保険 { 被保険者1人当り 保険給付費 228

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,991,512	52.0	13,209,244	12,872,364	58.1
人件費	7,806,303	22.5	7,242,659	6,931,786	31.3
うち職員給	5,107,395	14.8	4,551,333	-	-
扶助費	6,158,161	17.8	1,956,283	1,930,276	8.7
公債費	4,027,048	11.6	4,010,302	4,010,302	18.1
元利償還金	4,025,799	11.6	4,009,053	4,009,053	18.1
内 うち元金	3,403,387	9.8	3,388,887	3,388,887	15.3
内 うち利子	622,412	1.8	620,166	620,166	2.8
一時借入金利子	1,249	0.0	1,249	1,249	0.0
その他の経費	13,147,469	38.0	10,543,681	7,664,320	34.6
物件費	4,376,439	12.6	3,259,544	2,543,348	11.5
維持補修費	155,667	0.4	155,080	105,070	0.5
補助費等	2,435,431	7.0	2,304,639	1,498,010	6.8
うち一部事務組合負担金	1,426,407	4.1	1,426,407	1,079,670	4.9
繰出金	4,600,264	13.3	4,212,936	3,514,901	15.9
積立金	754,148	2.2	594,831	-	-
投資・出資金・貸付金	825,520	2.4	16,651	2,991	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,486,228	10.1	877,865	-	-
うち人件費	298,982	0.9	298,982	-	-
普通建設事業費	3,169,852	9.2	674,948	-	-
うち補助	1,608,770	4.6	13,160	-	-
うち単独	1,451,370	4.2	613,286	-	-
災害復旧事業費	316,376	0.9	202,917	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,625,209	100.0	24,630,790	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 茨城県取手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,589	34,543	1,046	963	441	38,647	
2 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	679	636	43	9	411	2,142	
3 取手市用地先行取得事業特別会計	183	183	-	-	183	993	
4 取手市地方公平委員会特別会計	1	1	0	0	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	35,858	34,769	1,089	972		41,783	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

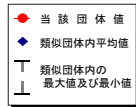
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 取手市国民健康保険事業特別会計	12,059	11,728	331	331	814	-	-	-	
2 取手市介護保険特別会計	5,408	5,327	82	82	856	-	-	-	
3 取手市後期高齢者医療特別会計	1,665	1,654	10	10	939	-	-	-	
4 取手市介護サービス特別会計	15	13	2	2	-	-	-	-	
5 取手市競輪事業特別会計	78	42	36	36	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				461					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 茨城県南水道企業団(水道事業会計)	4,720	4,676	44	1,682	-	3,764	-	
2 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	934	901	33	33	-	976	276	
3 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	15,207	14,488	719	692	403	11,755	4,683	
4 取手地方広域下水道組合(一般会計)	5,359	5,217	141	118	30	29,901	18,198	
5 利根川水系南水防事務組合(一般会計)	18	15	3	-	-	-	-	
6 取手市外2市火葬場組合(一般会計)	215	196	19	19	-	-	-	
7 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	31,689	31,664	25	25	28	-	-	
8 茨城県市町村総合事務組合(国民交通安全共済事業特別会計)	237	236	1	1	43	-	-	
9 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	563	293	270	270	-	-	-	
10 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	926	910	16	16	-	-	-	
11 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	252,763	252,038	725	725	2,275	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	109,411人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	- 9%
面積	69.96 km ²	実公債費比率	- 9%
歳入	35,713,994千円	将来負担比率	10.6%
歳出	34,625,209千円	市町村類型	H19 III-3 H20 III-3 H21 III-3
実収支	972,143千円	(年度毎)	H22 III-3 H23 III-1
標準財政規模	21,995,128千円		
地方債現在高	41,211,306千円		

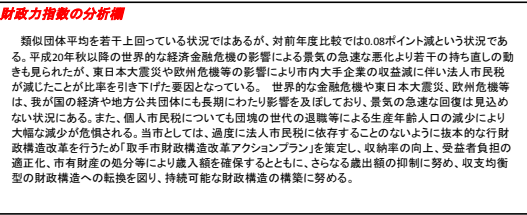


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.83]

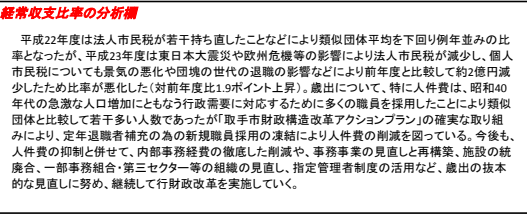
類似団体内順位 31/88 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72



財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

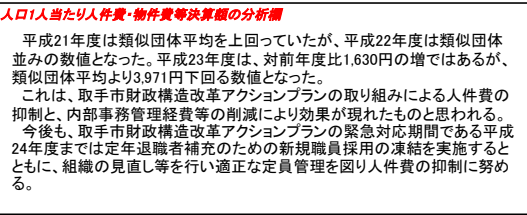
類似団体内順位 61/88 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,244円]

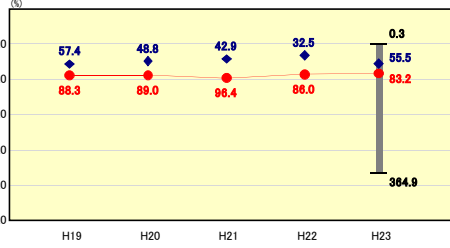
類似団体内順位 42/88 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889



将来負担の状況

将来負担比率 [83.2%]

類似団体内順位 63/88 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

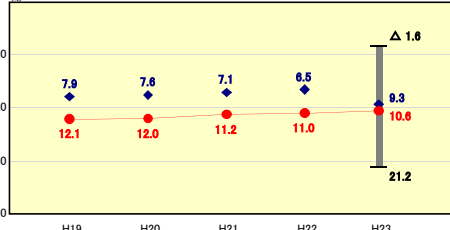


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている状況が続いているが、対前年度比較では2.8ポイント比率が減少した。
 将来負担額のうち地方債残高、組合等負担見込額は増となっているものの、将来負担額から差し引くことのできる充当可能財源等も増となったため、分子となる将来負担額合計が対前年度比で3億4千万円の減(Δ2.13%)となったことが、将来負担比率を引き下げた要因である。
 今後は、地方債発行の抑制など、各年度の起債総額の調整を図りながら地方債現在高の急激な上昇を抑制する必要がある。また、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施に係る総点検を実施し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

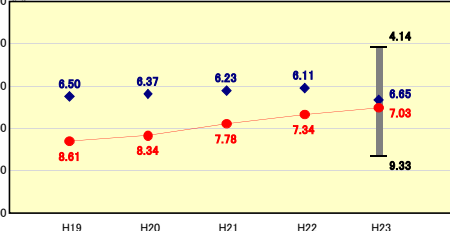


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と全国平均は若干上回っているものの、茨城県平均とほぼ同値という状況である。
 都市基盤整備等の普通建設事業にあてた地方債や、一部事務組合に係る地方債の償還が平成25年度頃にピークを迎えることから、今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、満期一括償還地方債の借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、実質公債費率の急激な上昇を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.03人]

類似団体内順位 58/88 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

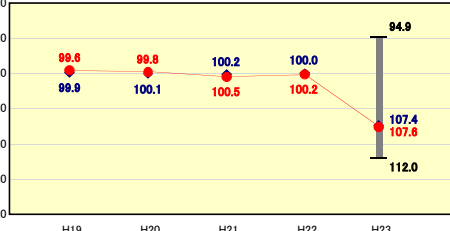


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べて職員数は減(対前年度比▲43人)となっているが、人口が減少傾向にあるため、0.31人の微減となった。当市は、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や、市直営による消防業務及び旧藤代町との合併も影響し職員数が類似団体に比べて多くなっている。
 今後も、組織・事務事業の見直しと併せて計画的な定員管理の中で、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.6]

類似団体内順位 45/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均を若干上回っているが、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合のラスパイルズ指数は99.4となり、対前年度比較では7.4ポイント減となる。
 平成23年度についても地域手当の抑制(人事院では15%支給地域に指定されているが3%で支給)を実施している。また、ラスパイルズ指数の高い職員の退職や昇格試験の導入(平成22年度から実施)などにより指数が減となっている。
 今後も人事院勧告を準拠し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

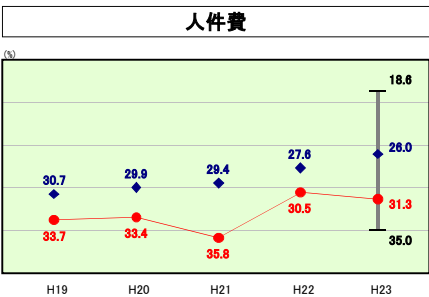
茨城県取手市

経常収支比率の分析

人面	109,411	人(H24.3.31現在)			
口数	69,96	k m			
入出総額	35,713,994	千円	実収	-	%
実収	34,625,209	千円	実収	-	%
標準財政規模	972,143	千円	実収	10.6	%
地方債現在高	21,995,128	千円	実収	83.2	%
	41,211,306	千円	実収		

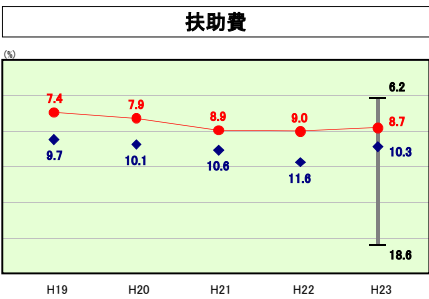
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



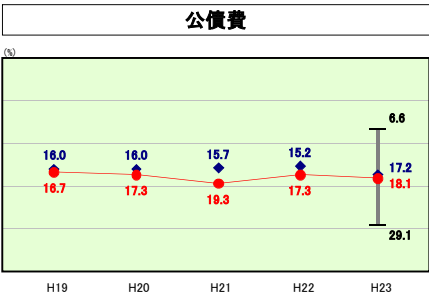
類似団体内順位 80/88 全国平均 25.4 茨城県平均 27.2

人件費の分析欄
類似団体平均と比べて高い水準にあるが、当市は昭和40~50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や市直営による消防業務及び日藤代町との合併により、職員数が類似団体と比較して若干多いことや50歳以上の職員の占める割合が44.3%という年齢構成が影響し比率を押し上げていることが主な要因である。しかしながら、平成23年度は対前年度比0.8ポイント増になっているが「取手市財政構造改革アクションプラン」の取り組みにより人件費の抑制が図られ、削減効果が現れている。今後も組織・事務事業の見直しと併せて適正な定員管理を図る。



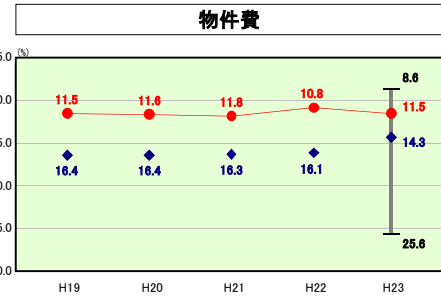
類似団体内順位 22/88 全国平均 10.5 茨城県平均 8.0

扶助費の分析欄
茨城県平均は若干上回っているものの、全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合を維持している。しかし、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、当市においても例外ではなく社会保障費にかかる割合は今後年々増加が予測される。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんできており、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



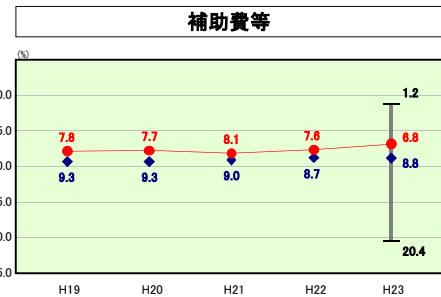
類似団体内順位 53/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.5

公債費の分析欄
公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校の耐震化事業の実施や、臨時財政対策債、減収補てん債などの赤字地方債の借入により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.9ポイント上回っている。さらに下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を1.02ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは平成25年度となると見込まれるが、その後も高止まりで推移すると予想されているため、今後の学校等の耐震化事業も含めて、将来の取手市に対する投資的な事業についても、緊急性や優先順位を十分検討し、市債の発行を抑制するとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定により、公債費の抑制や平準化を図っていく。



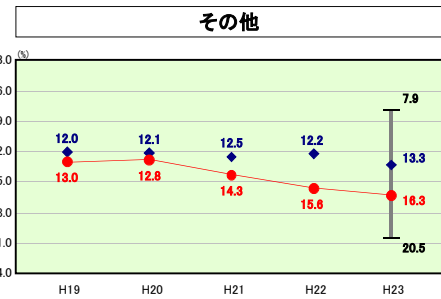
類似団体内順位 17/88 全国平均 13.1 茨城県平均 13.1

物件費の分析欄
類似団体と比較すると平均を大きく下回っており、過去の5年間の推移をみてもほとんど同水準にある。取手市財政構造改革アクションプランの取り組みにより内部事務管理経費等の見直し等による削減効果が現れているためと思われる。今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査・見直しを図っていく。



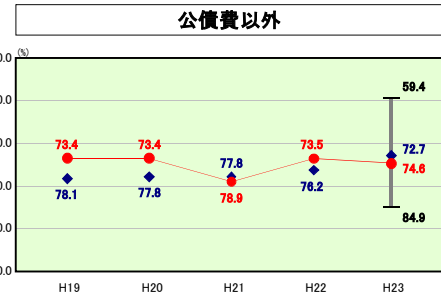
類似団体内順位 28/88 全国平均 10.1 茨城県平均 9.6

補助費等の分析欄
類似団体平均値を継続的に下回って推移しており、過去の5年間の推移をみてもほとんど同水準にある。平成23年度は、一部事務組合への負担金が減少したことにより比率が0.8ポイント減少した。また補助金については、平成21年度に10%のマイナスシリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金を導入し、削減に努めている。今後も引き続き適正な補助金の交付を行い公平性・公益性の確保に努めていく。加えて今後は、ゴミ焼却施設の建設により常総広域市町村圏事務組合への負担金の増加が見込まれるため、維持管理経費の削減について働きかけるなど負担金の抑制を図っていく。



類似団体内順位 71/88 全国平均 12.2 茨城県平均 13.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。少子高齢化による人口の減少や、高齢化率の割合が高いことなどから国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金が年々増加傾向にある。またこれまで整備してきた下水道事業への繰出金も増え対前年度比0.7ポイント増となった。特に、国民健康保険については、財源補てん的な繰出金が増加傾向にあることから、独立採算の原則に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。



類似団体内順位 52/88 全国平均 71.3 茨城県平均 71.8

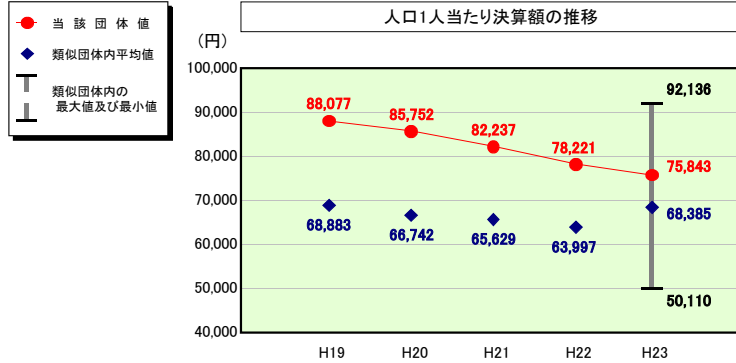
公債費以外の分析欄
前述のとおり、扶助費・補助費等が減少したものの、人件費・その他については増加したことにより、公債費以外の比率としては対前年度比1.1ポイント上昇した。今後も類似団体平均と比較して高い水準のものは、継続的に精査・見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



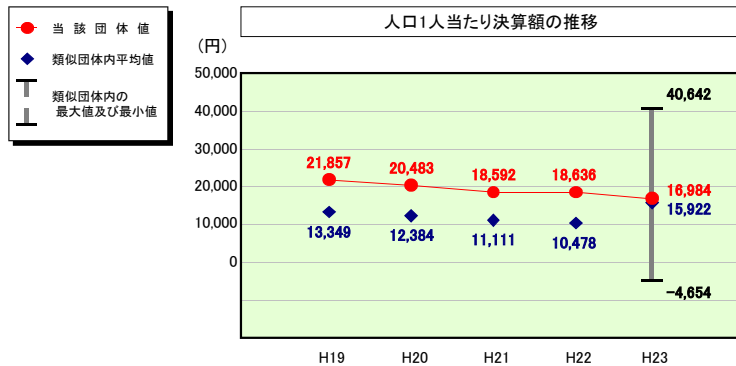
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,806,303	71,348	63,942	▲ 11.6
賃金 (物件費)	425,818	3,892	4,001	▲ 2.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	453,450	4,144	3,674	▲ 12.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	626	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	436,011	3,985	2,645	▲ 50.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	298,982	2,733	1,278	▲ 113.8
▲退職金	▲ 1,122,526	▲ 10,260	▲ 7,786	▲ 31.8
合計	8,298,038	75,843	68,385	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.03	6.65	0.38
ラスパイレース指数	107.6	107.4	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

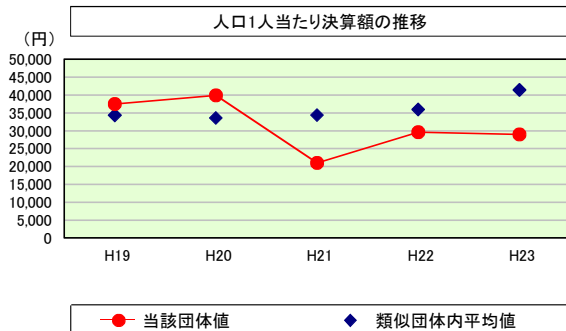


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,885,799	35,516	39,398	▲ 9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,667	390	43	▲ 807.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	123,295	1,127	10,205	▲ 89.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,804,187	16,490	1,979	▲ 733.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,324	542	1,167	▲ 53.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,014	9	8	▲ 12.5
▲特定財源の額	▲ 837,250	▲ 7,652	▲ 7,533	▲ 1.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,220,810	▲ 29,438	▲ 29,346	▲ 0.3
合計	1,858,226	16,984	15,922	▲ 6.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

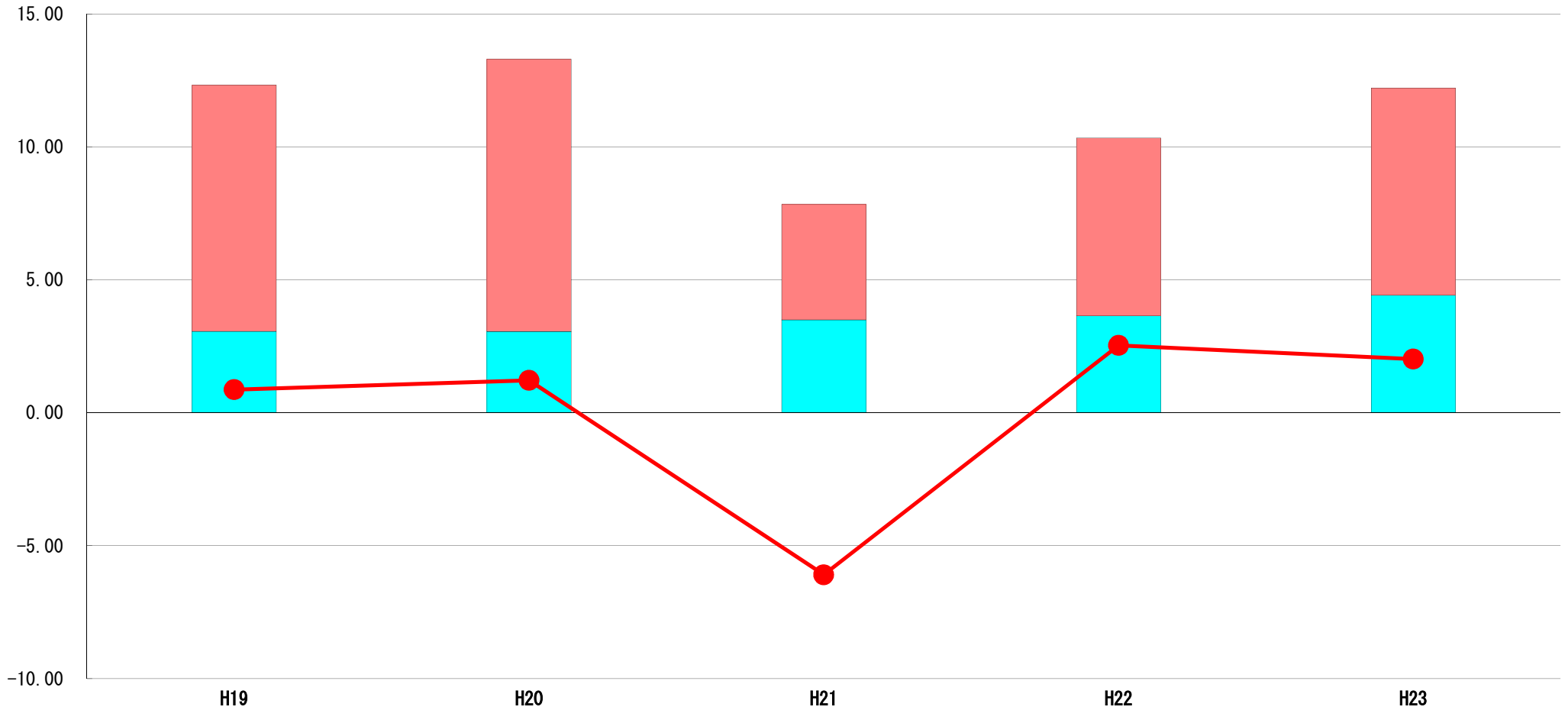
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	4,171,242	37,533	▲ 18.5	34,382	▲ 0.6	▲ 17.9
うち単独分	3,038,108	27,337	▲ 11.7	19,677	▲ 5.0	▲ 6.7
H20	4,424,972	39,934	▲ 6.4	33,622	▲ 2.2	▲ 8.6
うち単独分	3,683,767	33,245	▲ 21.6	18,856	▲ 4.2	▲ 25.8
H21	2,326,686	21,019	▲ 47.4	34,366	▲ 2.2	▲ 49.6
うち単独分	1,537,867	13,893	▲ 58.2	19,822	▲ 5.1	▲ 63.3
H22	3,269,360	29,606	▲ 40.9	35,965	▲ 4.7	▲ 36.2
うち単独分	1,410,563	12,774	▲ 8.1	20,136	▲ 1.6	▲ 9.7
H23	3,169,852	28,972	▲ 2.1	41,433	▲ 15.2	▲ 17.3
うち単独分	1,451,370	13,265	▲ 3.8	22,351	▲ 11.0	▲ 7.2
過去5年間平均	3,472,422	31,413	▲ 4.1	35,954	▲ 3.9	▲ 8.0
うち単独分	2,224,335	20,103	▲ 10.5	20,168	▲ 1.7	▲ 12.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.26	10.24	4.34	6.68	7.79
 実質収支額		3.06	3.05	3.49	3.65	4.42
 実質単年度収支		0.87	1.22	▲ 6.09	2.53	2.02

分析欄

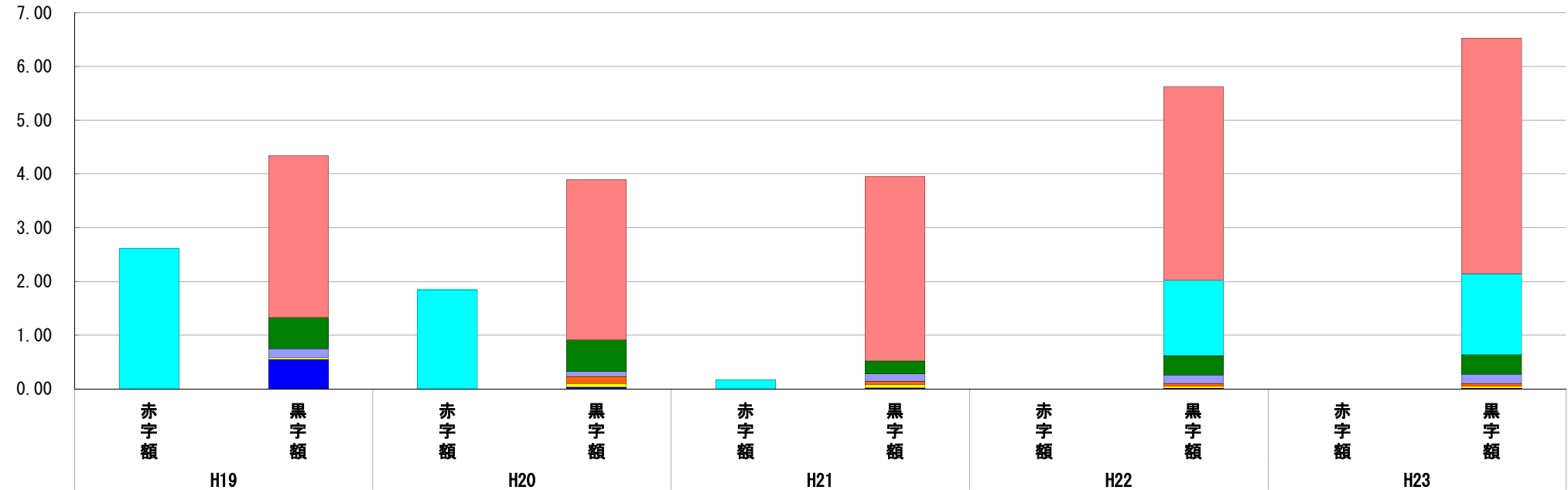
実質収支比率は、3～4%台で推移しており、黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている範囲内であるため、適正な財政運営が図られているといえる。
 基金の積立金残高比率については、平成20年度までは9～10%台で推移してきたが、平成21年度については、市内大手企業の大幅な収益減に伴い法人市民税が大きく減じたことにより、財源手当てとして財政調整基金を繰り入れたため、比率を大きく引き下げた要因となっている。平成22年度は、法人市民税が若干持ち直したため、積立金残高比率も6%台に持ち直している。平成23年度は7%台まで持ち直しているが、これは国の第3次補正予算で震災復興特別交付税が創設され財源手当てされたこと、また、特別交付税が震災の関係もあり前年度より1億340万8千円多く交付されたため、繰越金が増えたためである。しかし、将来の蓄えとしては不十分な状況が続いているため積立額の更なる増に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.01	2.98	3.43	3.61	4.38
取手市国民健康保険事業特別会計		▲ 2.61	▲ 1.84	▲ 0.17	1.41	1.50
取手市介護保険特別会計		0.59	0.59	0.24	0.36	0.37
取手市競輪事業特別会計		0.16	0.09	0.14	0.15	0.17
取手市後期高齢者医療特別会計		-	0.13	0.06	0.05	0.05
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.04	0.07	0.06	0.04	0.04
取手市介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.54	0.03	0.01	0.00	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、平成23年度の比率は黒字6.51%である。

国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。

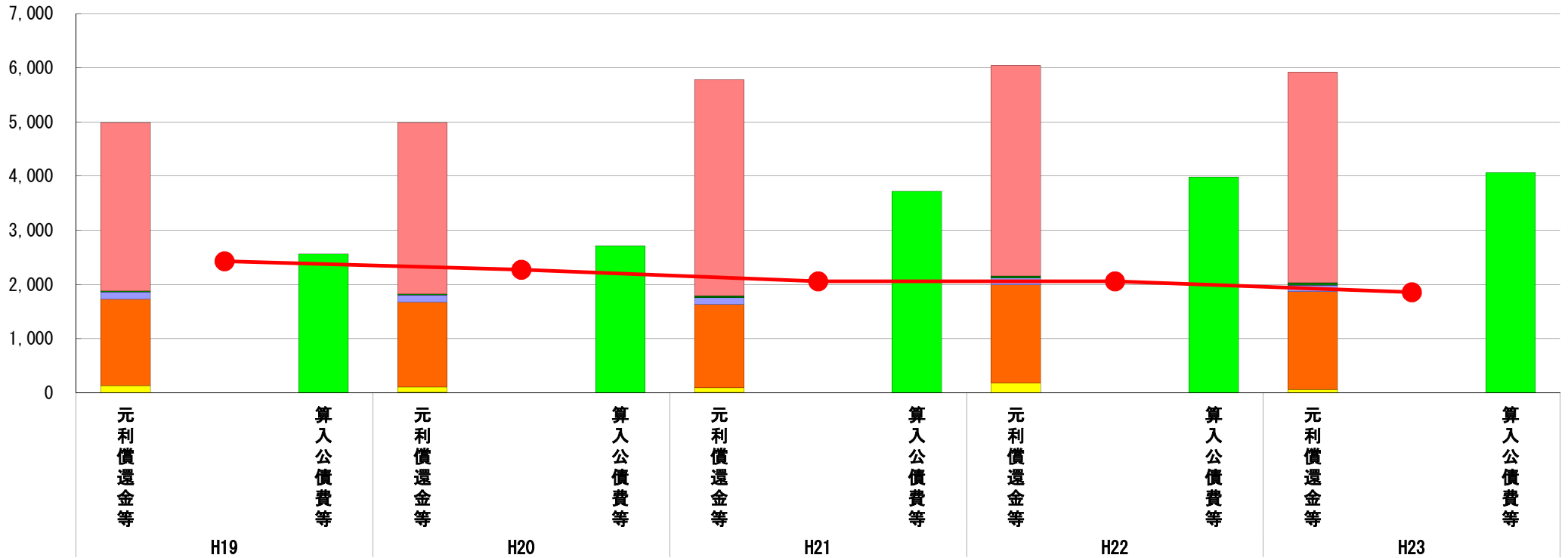
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,109	3,156	3,990	3,883	3,886
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	27	33	38	43
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		134	131	128	126	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,595	1,569	1,537	1,813	1,804
	債務負担行為に基づく支出額		127	93	85	176	59
	一時借入金の利子		4	12	6	4	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,561	2,717	3,721	3,982	4,058
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,428	2,271	2,058	2,058	1,858

分析欄

元利償還金等(A)について、H22年度と比較すると124百万円の減になっている。これは、債務負担行為に基づく支出額について、H22年度と比較して117百万円減になっているためであり、都市計画道路の整備に伴い、土地開発公社で先行買収した用地の買戻分103百万円の減が主な要因である。

一方、算入公債費等(B)については、H22年度と比較すると76百万円の増になっている。これは、臨時財政対策債等の償還額の増に伴い災害復旧費等に係る基準財政需要額が64百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等(A)の合計が124百万円減少しているとともに、そこから差し引くことのできる算入公債費等(B)も76百万円増加しているため、実質公債費比率の分子としては減少している。(対前年度比較で200百万円減)

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

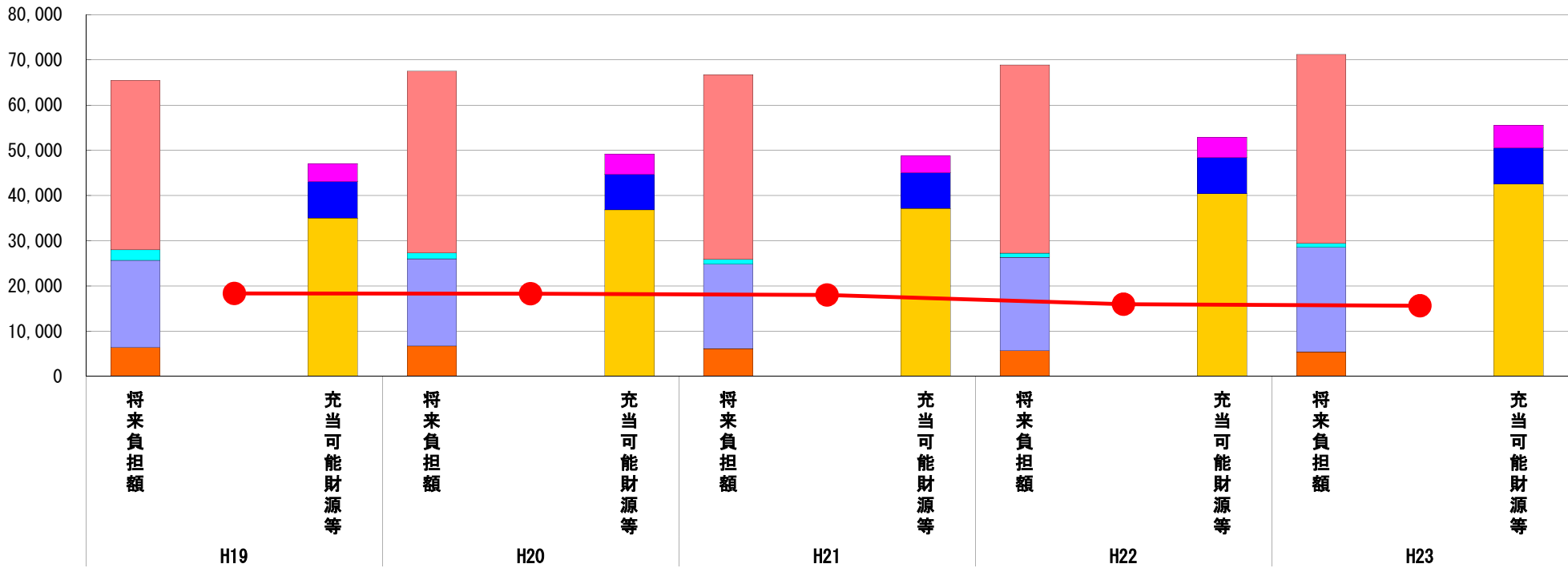
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,387	40,246	40,837	41,619	41,783
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,356	1,280	1,115	927	866
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		19,262	19,299	18,709	20,664	23,158
	退職手当負担見込額		6,379	6,643	6,018	5,650	5,344
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	58	68	29	57
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,922	4,546	3,720	4,492	4,999
	充当可能特定歳入		8,068	7,863	7,895	8,002	7,986
	基準財政需要額算入見込額		35,046	36,813	37,113	40,421	42,589
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,367	18,304	18,020	15,974	15,634

分析欄

将来負担額(A)について、一般会計等に係る地方債の現在高が合併特例債や臨時財政対策債等の発行により年々増加している(対前年度比較で164百万円増)。また、組合等負担等見込額は、常総広域市町村圏事務組合のごみ処理施設建設分の影響により増加傾向にある。(対前年度比較で2,494百万円増)

充当可能財源等(B)については、基準財政需要額算入見込額が、合併特例債や臨時財政対策債等の算入により年々増加している。(対前年度比較で2,168百万円増)

将来負担額(A)の合計が2,319百万円増加しているが、そこから差し引くことのできる充当可能財源(B)の合計も2,659百万円増加している状況にある。将来負担額(A)の増加額よりも充当可能財源(B)の増加額の方が大きいいため、将来負担比率の分子の合計としては年々減少している状況にある。(対前年度比較で340百万円減)

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。